

## 国際社会への復帰と高度経済成長

執筆・講師  
武藤正人

### 学習のねらい

日本が独立国としての主権を回復した経緯はどのようなものだったのだろうか。また、戦後の日本における政治的対立と安全保障政策とはどのように関わっていたのだろうか。これらの課題について、国際情勢とのかかわりに注目して考察しよう。その上で、日本が実現した高度経済成長が人々の生活に与えた影響やその要因、おわりに至る過程についてまとめよう。その際、高度経済成長の負の側面にも注目しよう。

### サンフランシスコ平和条約

1951年9月、サンフランシスコで講和会議が開かれ、日本は、アメリカなど48か国とのあいだでサンフランシスコ平和条約を調印した。この条約は翌年4月に発効し、日本は独立国としての主権を回復した。それとともに、日本は朝鮮の独立を承認し、台湾、千島列島、南樺太などの領有権を放棄し、奄美群島や沖縄諸島、小笠原諸島をひきつづきアメリカの施政権下に置くことを認めた。

平和条約の調印と同じ日、日米安全保障条約（安保条約）が調印され、極東の平和と日本の安全をまもるという理由で、日本の独立後もアメリカ軍が駐留をつづけることになった。この背景には、第3次吉田茂内閣が、アメリカ軍による安全保障のもとで、経済復興を優先しようとする意図もあった。

安保条約にもとづいて1952年に日米行政協定が調印されると、日本は駐留軍の基地費用を分担することになった。一方、政府は防衛力増強の方針をとり、同年に警察予備隊を保安隊へと改編し、1954年にはアメリカと結んだ相互防衛援助協定（MSA協定）により、自衛隊と防衛庁が発足した。

### 安保改定と国内対立

1954年末、吉田内閣が造船疑獄事件をきっかけに退陣すると、日本民主党の鳩山一郎内閣が成立した。同内閣は、「自主憲法」制定と再軍備を訴えた。これに対し、左派と右派に分裂していた日本社会党が再統一し、改憲阻止に必要な3分の1の議席を確保した。保守陣営でも、日本民主党と自由党が合同して、自由民主党（自民党）を結成した。以後、自民党を中心とする保守が優位に立って政権を担い、社会党などの革新がこれに対抗する体制が38年間続

いた。1955年に成立したこの政治体制を、55年体制という。

1957年に成立した岸信介<sup>きしのぶすけ</sup>内閣は、「日米新時代」をとらえ、アメリカと対等な立場での提携強化をはかった。1960年1月、岸内閣が日米相互協力及び安全保障条約（新安保条約）に調印すると、日本がアジアにおけるアメリカの戦略体制のなかで戦争にまきこまれる危険があるとして、反対運動がわきおこった。5月、自民党が条約承認の強行採決を行うと、労働組合、学生、多数の一般市民が参加して大規模なデモによる阻止行動を行った（安保闘争）。激しい反対運動が続く中、6月に新安保条約が自然成立すると、条約の発効直後に岸内閣は総辞職した。

## 高度経済成長

1955年から70年代にかけて、日本は急激な経済成長を遂げた。この高度経済成長を促進したのは、1960年に成立した自民党の池田勇人<sup>いけだ はやと</sup>内閣が打ち出した所得倍増計画である。10年後までにGNP（国民総生産）を2倍に拡大させるというこの計画によって、インフラの整備や産業構造の鉱工業中心への変化がおしすすめられた。さらに、技術革新によって日本の国際競争力が強化される中で、日本の輸出は拡大していった。日本経済は、当初の予想を上まわり、1968年にはGNPがアメリカに次ぐ資本主義世界第2位となり、1970年のGNPは、計画の1.7倍に達した。

高度成長のおもな要因は、経済優先の政策、資源開発をともなうエネルギー革命、中東からの安価な原油の輸入と円安であった。このような状況の中、1964年に東京オリンピックが、1970年には大阪で日本万国博覧会が開催され、日本の戦後復興と経済力が世界に向けてアピールされた。

高度経済成長にともなう経済・社会の変化は、さまざまな問題を発生させた。中でも、水俣病などの公害問題は社会的に大きな注目をあびた。また、都市への人口集中による住宅難、騒音、交通事故の激増、農村と都市との格差、過疎問題なども深刻となった。こうしたなか、1960年代から70年代にかけて、多くの地方公共団体で、経済発展より市民生活の整備を重視する革新系の首長が誕生した。